

平成24年3月13日

平成24年度組織改正について

平成24年度の組織改正では、平成24～26年度経営計画で示された4つの重点目標の達成に資すると同時に、ガバナンス機能を強化し、簡素で効率的な組織となる体制を構築します。

1. 経営計画遂行に向けたガバナンス機能強化

○経営企画局

- ・ 視聴者事業局の放送局支援業務を業務移行し、全国放送局の事業運営の総合支援や経営情報伝達、地域放送局の中長期方針策定等の業務を行います。

2. 新サービスへの取り組み強化

○メディア企画室の設置

- ・ NHKのコンテンツやサービスの一層効果的な展開を推進していくために、単独局組織として、「メディア企画室」を設置します。
- ・ また、中長期の基本的なメディア戦略について検討を行う新たな会議体「メディア企画委員会」を設置し、「メディア企画室」は、その事務局機能を担います。

○編成局「デジタルコンテンツセンター」の設置

- ・ 視聴者の期待に応える様々なデジタルコンテンツの制作を強化するため、「デジタルコンテンツセンター」を設置します。編成局「デジタルサービス部」の業務と、放送技術局「クロスメディア部」の業務の一部を移行することで、制作・技術体制の強化を図ります。

○報道局

- ・ 『NHKニュースWEB』のサービスを更に強化し、放送との連携も一段と深めて、新たな時代のNHKの報道を提供していくため、インターネットニュースの制作・開発を担う「メディア展開部」を再編し、「ネット報道部」として独立させます。

3. 総合力を効果的に発揮するための組織の再編・簡素化

○編成局「ソフト開発センター」と「衛星放送センター」を統合・再編

- ・ 世界に通用する質の高い番組、幅広い視聴者を意識したコンテンツの開発等を一層効果的に行うため、「衛星放送センター」と「ソフト開発センター」の機能を統合して編成局に「コンテンツ開発センター」を設置し、関連団体や番組制作会社と連携して制作するコンテンツの強化、それを管理する体制の強化を図ります。

○知財展開センターへの再編

- ・ 海外マーケットを意識した番組開発や競争力あるコンテンツの開発・展開等の強化のため、放送総局「ライツ・アーカイブスセンター」と編成局「ソフト開発センター」の機能の一部を統合し、放送総局に「知財展開センター」を設置します。

○営業局営業推進センター

- ・ 業績確保と営業改革の取り組みを一層促進するため、営業局「営業推進センター」の開発グループで実施している法人委託の開発・運用業務等を「業務推進部」に移行し、業績管理と一元化した効率的な体制を構築します。

○技術局

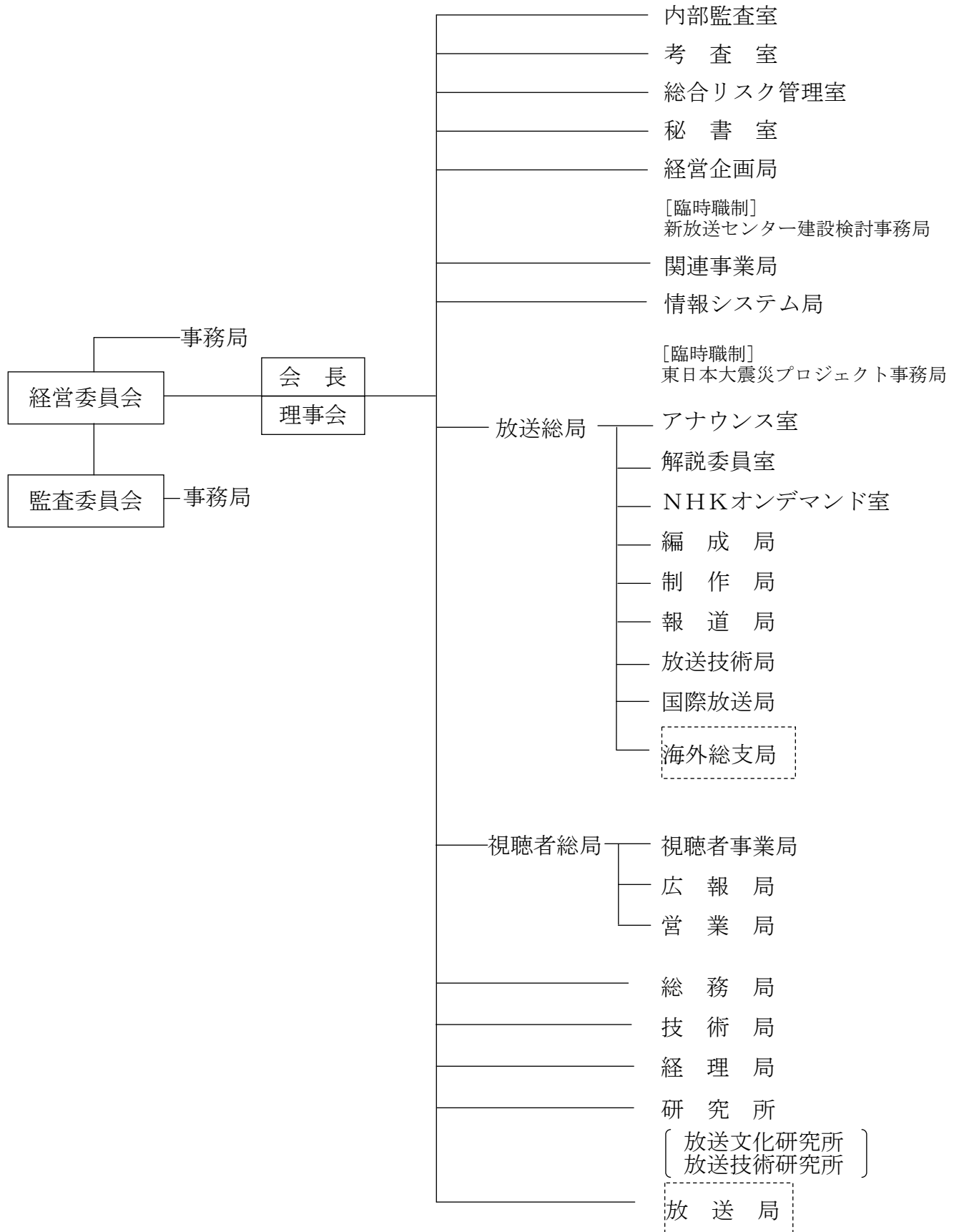
- ・ アナログ放送終了による放送の完全デジタル化時代を迎え、これまでデジタル放送設備の整備を主眼としてきた送受信技術業務体制を見直します。送受信技術の総合力を発揮するため送受信の一体化をさらに推進し、より効果的な業務体制を構築します。

このほか、本部各部局の必要な局内体制を整備します。

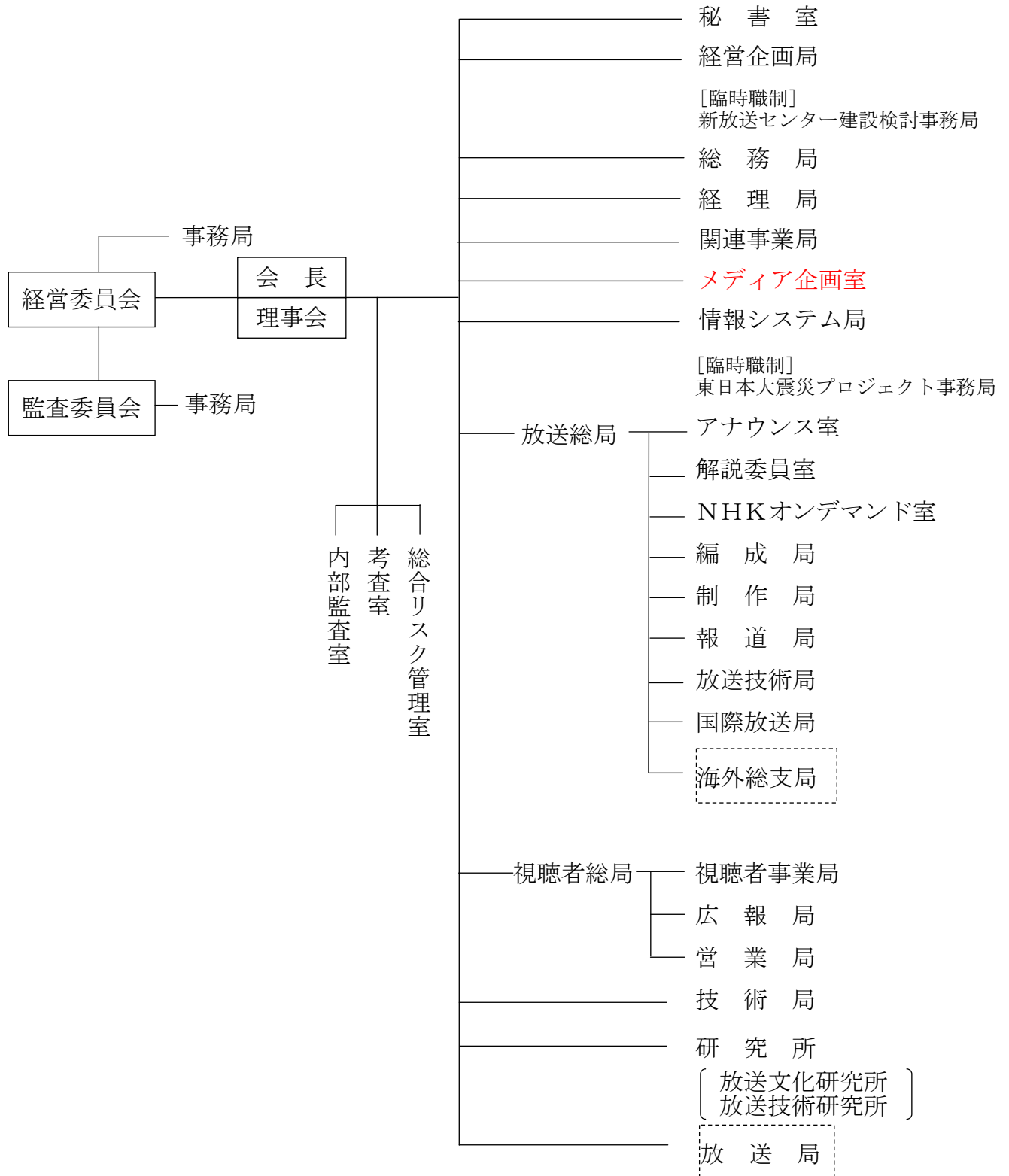
○ 実施時期

「メディア企画室」設置は平成 24 年 4 月 1 日に実施。その他の改正については、平成 24 年度管理職異動期とします。

組 織 図 (現在)



組 織 図 (改正後)



(参考) 本部部局の組織図表示について

- 本部部局のうち、内部監査室、考査室、総合リスク管理室については、協会業務全般にわたって、自律的なチェック機能を果たし、業務の適正を確保する部局であることから、その位置づけを明確にするため、組織図上の表示位置を変更します。なお、総務局と経理局の表示位置も合わせて見直します。